

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	113,590	16.9	3,636	107.9	5,265	75.2	3,499	323.0
2021年3月期第1四半期	97,145	△18.9	1,749	△79.2	3,006	△69.2	827	△87.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,683百万円(△82.0%) 2021年3月期 9,365百万円(—%)  
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.41	—
2021年3月期第1四半期	2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	697,445	308,065	43.8
2021年3月期	735,789	312,533	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 305,494百万円 2021年3月期 310,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	7.2	7,000	14.6	7,800	5.1	5,200	17.0	16.96
通期	515,000	1.6	23,600	△14.8	25,700	△15.4	16,900	△14.4	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	322,656,796株	2021年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,019,289株	2021年3月期	16,018,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	306,637,653株	2021年3月期1Q	306,628,598株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	208,000	5.9	6,200	20.1	7,300	8.3	5,100	23.0	16.63
通期	461,000	△0.1	21,000	△16.6	23,400	△16.6	15,700	△5.8	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	14
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	15
(3) 個別受注・売上・繰越実績	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策等、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しに向かうことが期待されます。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事いずれも前年同四半期比で受注が増加傾向にあります。一方、建設資材価格は上昇傾向にあり、労務需給不足への懸念なども含め、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社の建築及び土木事業における完成工事高が増加したことにより、前年同四半期比16.9%増の1,135億円となりました。

営業損益につきましては、主に当社の建築及び土木事業において売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は115億円（前年同四半期比17.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が79億円と前年同四半期比2.3%減少したことにより、営業利益は前年同四半期比107.9%増の36億円となりました。

経常損益につきましては、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、52億円の経常利益（前年同四半期比75.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、34億円（前年同四半期比323.0%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は25億円増加しております。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (建築)

売上高は739億円（前年同四半期比15.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は19億円（前年同四半期比51.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比36.7%、国内民間工事が前年同四半期比41.0%減少したことにより、全体では299億円と、前年同四半期比40.1%減となりました。

#### (土木)

売上高は338億円（前年同四半期比24.6%増）となり、セグメント利益は18億円（前年同四半期比180.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比6.3%増加しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比39.2%減少したことにより、全体では191億円と、前年同四半期比9.4%減となりました。

#### (投資開発)

売上高は17億円（前年同四半期比36.0%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

#### (国内グループ会社)

売上高は65億円（前年同四半期比29.9%減）となり、セグメント利益は55百万円（前年同四半期比11,280.4%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

#### (新領域)

売上高は6億円（前年同四半期比37.2%増）となり、セグメント損失は61百万円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が139億円、未成工事支出金が20億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が428億円、有価証券が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して383億円減少の6,974億円(5.2%減)となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、預り金が103億円、社債が100億円増加しましたが、短期借入金が158億円、コマーシャル・ペーパーが200億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して338億円減少の3,893億円(8.0%減)となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少27億円などにより、前連結会計年度末と比較して44億円減少の3,080億円(1.4%減)となり、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、第2四半期累計期間及び通期ともに、現時点では2021年5月14日に公表した業績予測から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	95,037	108,981
受取手形・完成工事未収入金等	209,347	166,501
有価証券	10,100	100
販売用不動産	11,080	10,814
未成工事支出金	11,010	13,021
その他の棚卸資産	8,031	7,986
その他	29,788	31,925
貸倒引当金	△1,248	△1,009
流動資産合計	373,147	338,320
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	40,552	41,158
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,119	4,552
土地	86,493	86,755
リース資産（純額）	83	81
建設仮勘定	11,622	12,785
有形固定資産合計	144,871	145,333
無形固定資産		
のれん	608	581
その他	8,876	9,083
無形固定資産合計	9,484	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	200,290	196,569
長期貸付金	842	827
退職給付に係る資産	1,966	1,773
繰延税金資産	637	654
その他	4,744	4,418
貸倒引当金	△194	△118
投資その他の資産合計	208,285	204,126
固定資産合計	362,642	359,124
資産合計	735,789	697,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,000	102,185
短期借入金	48,297	32,489
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払法人税等	8,525	1,628
未成工事受入金	27,779	29,902
賞与引当金	6,957	2,614
完成工事補償引当金	3,641	3,547
工事損失引当金	2,753	2,921
預り金	32,717	43,106
その他	17,009	19,899
流動負債合計	281,681	238,293
固定負債		
社債	50,100	60,100
長期借入金	32,643	33,117
繰延税金負債	24,496	23,263
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,377
役員退職慰労引当金	205	223
役員株式給付引当金	236	234
関係会社整理損失引当金	28	28
退職給付に係る負債	21,470	21,746
資産除去債務	1,999	2,022
その他	4,003	3,971
固定負債合計	141,573	151,085
負債合計	423,255	389,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,259
利益剰余金	189,217	186,596
自己株式	△9,388	△9,388
株主資本合計	229,089	226,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,474	76,745
繰延ヘッジ損益	108	147
土地再評価差額金	3,674	3,645
為替換算調整勘定	△2,174	△1,371
退職給付に係る調整累計額	△153	△141
その他の包括利益累計額合計	80,928	79,026
非支配株主持分	2,515	2,570
純資産合計	312,533	308,065
負債純資産合計	735,789	697,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	94,383	110,139
投資開発事業等売上高	2,762	3,450
売上高合計	97,145	113,590
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	85,487	99,754
投資開発事業等売上原価	1,766	2,243
売上原価合計	87,253	101,998
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,895	10,385
投資開発事業等総利益	996	1,206
売上総利益合計	9,891	11,591
販売費及び一般管理費	8,142	7,955
営業利益	1,749	3,636
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53	67
受取配当金	1,421	1,668
持分法による投資利益	—	58
その他	95	152
営業外収益合計	1,570	1,947
<b>営業外費用</b>		
支払利息	195	204
支払手数料	39	39
その他	78	72
営業外費用合計	313	317
経常利益	3,006	5,265
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	25
補助金収入	—	186
その他	7	—
特別利益合計	7	212
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	432	150
投資有価証券評価損	1,044	0
その他	14	13
特別損失合計	1,490	165
税金等調整前四半期純利益	1,522	5,313
法人税等	696	1,791
<b>四半期純利益</b>	825	3,521
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	3,499

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	825	3,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,975	△2,729
繰延ヘッジ損益	31	39
為替換算調整勘定	△1,647	681
退職給付に係る調整額	180	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	154
その他の包括利益合計	8,539	△1,837
四半期包括利益	9,365	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,470	1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに、建設資材等の販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、利益剰余金の当期首残高には影響しておりませんが、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億円、売上原価は25億円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

#### 1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

#### 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当第1四半期連結会計期間末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当第1四半期連結会計期間においては、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	63,133	26,598	1,066	5,885	462	97,145	—	97,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	569	211	3,390	—	5,151	△5,151	—
計	64,113	27,167	1,277	9,275	462	102,297	△5,151	97,145
セグメント利益又は損 失(△)	1,313	675	86	0	△136	1,939	△190	1,749

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
一時点で移転され る財及びサービス 一定の期間にわた り移転される財及 びサービス	1,956	608	505	2,967	70	6,108	—	6,108
顧客との契約から生 じる収益	70,636	32,903	—	2,168	—	105,708	—	105,708
その他の収益	—	—	1,030	178	564	1,773	—	1,773
外部顧客への売上高	72,593	33,511	1,535	5,314	634	113,590	—	113,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,348	340	201	1,186	—	3,077	△3,077	—
計	73,942	33,852	1,737	6,500	634	116,667	△3,077	113,590
セグメント利益又は損 失(△)	1,995	1,892	217	55	△61	4,099	△463	3,636

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建築」の売上高は18億円、「土木」の売上高は8億円増加しました。また、「国内グループ会社」の売上高は38億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,149	90,627
受取手形・完成工事未収入金等	198,342	161,616
有価証券	10,000	—
販売用不動産	11,076	10,810
未成工事支出金	9,322	10,299
その他の棚卸資産	7,663	7,709
その他	28,769	30,762
貸倒引当金	△1,225	△999
流動資産合計	344,096	310,826
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,134	31,428
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,775	1,639
土地	75,433	75,433
リース資産（純額）	47	44
建設仮勘定	9,634	11,937
有形固定資産合計	118,027	120,484
無形固定資産	9,298	9,467
投資その他の資産		
投資有価証券	210,804	207,635
長期貸付金	1,916	1,902
前払年金費用	1,906	1,720
その他	3,380	3,380
貸倒引当金	△201	△124
投資その他の資産合計	217,807	214,513
固定資産合計	345,133	344,465
資産合計	689,230	655,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	107,018	98,722
短期借入金	43,758	27,724
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払法人税等	7,955	1,511
未成工事受入金	23,650	26,461
賞与引当金	6,478	1,985
完成工事補償引当金	3,548	3,482
工事損失引当金	2,521	2,687
預り金	32,142	43,002
その他	15,944	19,171
流動負債合計	263,017	224,749
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	60,000
長期借入金	30,043	30,464
繰延税金負債	24,251	23,050
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,377
退職給付引当金	20,219	20,502
役員退職慰労引当金	127	141
役員株式給付引当金	236	234
関係会社事業損失引当金	427	485
資産除去債務	444	468
その他	2,959	2,951
固定負債合計	135,100	144,675
負債合計	398,118	369,424
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	91,774	101,774
繰越利益剰余金	21,187	8,653
利益剰余金合計	168,712	166,178
自己株式	△9,388	△9,388
株主資本合計	207,899	205,364
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79,430	76,709
繰延ヘッジ損益	108	147
土地再評価差額金	3,674	3,645
評価・換算差額等合計	83,213	80,502
純資産合計	291,112	285,867
負債純資産合計	689,230	655,291

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	87,534	104,585
投資開発事業等売上高	1,074	1,547
売上高合計	88,609	106,133
売上原価		
完成工事原価	79,280	94,733
投資開発事業等売上原価	685	886
売上原価合計	79,965	95,620
売上総利益		
完成工事総利益	8,254	9,852
投資開発事業等総利益	389	661
売上総利益合計	8,643	10,513
販売費及び一般管理費	7,163	6,899
営業利益	1,480	3,613
営業外収益	1,827	2,090
営業外費用	309	295
経常利益	2,998	5,408
特別利益	5	3
特別損失	1,483	223
税引前四半期純利益	1,520	5,188
法人税等	487	1,603
四半期純利益	1,033	3,585

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
売上高	97,145	113,590	16,444	16.9	214,514	230,000	15,485	7.2	507,134	515,000	7,865	1.6
建設事業	89,731	106,105	16,374	18.2	197,364	202,500	5,135	2.6	455,907	453,000	△2,907	△0.6
建築	63,133	72,593	9,460	15.0	138,787	136,500	△2,287	△1.6	322,808	313,000	△9,808	△3.0
土木	26,598	33,511	6,913	26.0	58,576	66,000	7,423	12.7	133,098	140,000	6,901	5.2
投資開発事業	1,066	1,535	469	44.1	2,526	12,000	9,473	374.9	12,184	21,000	8,815	72.4
国内グループ会社	5,885	5,314	△571	△9.7	13,678	14,000	321	2.3	37,035	37,200	164	0.4
新領域事業	462	634	171	37.2	944	1,500	555	58.7	2,006	3,800	1,793	89.4

売上総利益	9,891	11,591	1,700	17.2	23,195	24,300	1,104	4.8	64,887	61,500	△3,387	△5.2
利益率	10.2%	10.2%			10.8%	10.6%			12.8%	11.9%		
販売費及び一般管理費	8,142	7,955	△187	△2.3	17,089	17,300	210	1.2	37,190	37,900	709	1.9
営業損益	1,749	3,636	1,887	107.9	6,105	7,000	894	14.6	27,697	23,600	△4,097	△14.8
営業外収支	1,257	1,629	372	29.6	1,314	800	△514	△39.1	2,666	2,100	△566	△21.2
経常損益	3,006	5,265	2,259	75.2	7,419	7,800	380	5.1	30,363	25,700	△4,663	△15.4
特別損益	△1,483	47	1,530	-	△550	-	550	-	△987	-	987	-
税引前損益	1,522	5,313	3,790	248.9	6,869	7,800	930	13.5	29,376	25,700	△3,676	△12.5
法人税等	696	1,791	1,095	157.1	2,422	2,600	177	7.3	9,692	8,800	△892	△9.2
当期(四半期)純損益	825	3,521	2,695	326.4	4,446	5,200	753	16.9	19,684	16,900	△2,784	△14.1
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	△1	22	23	-	1	-	△1	-	△51	-	51	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	827	3,499	2,671	323.0	4,444	5,200	755	17.0	19,735	16,900	△2,835	△14.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	72,132	50,588	△21,543	△29.9	171,638	167,000	△4,638	△2.7	428,916	466,000	37,083	8.6
建設事業	71,057	49,040	△22,016	△31.0	169,101	155,000	△14,101	△8.3	415,666	445,000	29,333	7.1
国内建築	49,942	29,894	△20,048	△40.1	122,075	104,000	△18,075	△14.8	278,128	317,000	38,871	14.0
国内土木	21,041	19,161	△1,880	△8.9	46,849	50,000	3,150	6.7	134,888	120,000	△14,888	△11.0
海外	73	△15	△88	-	176	1,000	823	467.8	2,649	8,000	5,350	201.9
投資開発事業等	1,074	1,547	473	44.0	2,537	12,000	9,462	373.0	13,249	21,000	7,750	58.5
売上高	88,609	106,133	17,524	19.8	196,323	208,000	11,676	5.9	461,380	461,000	△380	△0.1
建設事業	87,534	104,585	17,051	19.5	193,786	196,000	2,213	1.1	448,130	440,000	△8,130	△1.8
国内建築	60,816	71,004	10,187	16.8	134,692	129,200	△5,492	△4.1	313,718	297,700	△16,018	△5.1
国内土木	26,417	33,191	6,773	25.6	58,222	65,000	6,777	11.6	132,004	136,300	4,295	3.3
海外	300	390	90	30.0	872	1,800	927	106.4	2,407	6,000	3,592	149.2
投資開発事業等	1,074	1,547	473	44.0	2,537	12,000	9,462	373.0	13,249	21,000	7,750	58.5
売上総利益	8,643	10,513	1,869	21.6	20,262	21,200	937	4.6	57,861	54,000	△3,861	△6.7
利益率	9.8%	9.9%			10.3%	10.2%			12.5%	11.7%		
建設事業	8,254	9,852	1,597	19.4	19,422	19,000	△422	△2.2	52,242	49,000	△3,242	△6.2
国内建築	6,020	6,600	579	9.6	13,040	11,960	△1,080	△8.3	30,947	27,875	△3,072	△9.9
国内土木	2,268	3,249	981	43.2	6,389	7,000	610	9.6	19,566	20,900	1,333	6.8
海外	△35	2	37	-	△7	40	47	-	1,728	225	△1,503	△87.0
投資開発事業等	△11.7%	0.6%			△0.8%	2.2%			71.8%	3.8%		
389	661	271	69.8	840	2,200	1,359	161.8	5,618	5,000	△618	△11.0	
36.2%	42.7%			33.1%	18.3%			42.4%	23.8%			
販売費及び一般管理費	7,163	6,899	△263	△3.7	15,102	15,000	△102	△0.7	32,671	33,000	328	1.0
営業損益	1,480	3,613	2,132	144.1	5,160	6,200	1,039	20.1	25,189	21,000	△4,189	△16.6
営業外収支	1,518	1,795	276	18.2	1,582	1,100	△482	△30.5	2,879	2,400	△479	△16.7
経常損益	2,998	5,408	2,409	80.4	6,743	7,300	556	8.3	28,069	23,400	△4,669	△16.6
特別損益	△1,478	△219	1,258	-	△640	-	640	-	△3,226	-	3,226	-
税引前損益	1,520	5,188	3,668	241.2	6,102	7,300	1,197	19.6	24,843	23,400	△1,443	△5.8
法人税等	487	1,603	1,116	229.2	1,955	2,200	245	12.5	8,182	7,700	△482	△5.9
当期純損益	1,033	3,585	2,552	246.9	4,147	5,100	952	23.0	16,660	15,700	△960	△5.8
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	10.0	-	-	20.0	20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	10,197	14.1	6,453	12.8	△ 3,743	△ 36.7	60,457	14.1
		国内民間	39,745	55.1	23,441	46.3	△ 16,304	△ 41.0	217,670	50.7
		海外	19	0.0	40	0.1	21	109.8	2,338	0.5
		計	49,962	69.3	29,935	59.2	△ 20,026	△ 40.1	280,466	65.4
	土 木	国内官公庁	7,064	9.8	4,296	8.5	△ 2,767	△ 39.2	74,717	17.4
		国内民間	13,977	19.4	14,864	29.4	887	6.3	60,170	14.0
		海外	53	0.1	△ 56	△ 0.1	△ 110	△ 204.0	311	0.1
		計	21,095	29.2	19,105	37.8	△ 1,990	△ 9.4	135,199	31.5
	合 計	国内官公庁	17,261	23.9	10,750	21.3	△ 6,511	△ 37.7	135,174	31.5
国内民間		53,722	74.5	38,305	75.7	△ 15,416	△ 28.7	277,841	64.8	
海外		73	0.1	△ 15	0.0	△ 88	△ 121.1	2,649	0.6	
計	71,057	98.5	49,040	96.9	△ 22,016	△ 31.0	415,666	96.9		
投資開発事業		1,074	1.5	1,544	3.1	470	43.7	12,219	2.8	
新領域事業		-	-	2	-	2	-	1,030	0.2	
合 計		72,132	100.0	50,588	100.0	△ 21,543	△ 29.9	428,916	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	5,563	6.3	7,942	7.5	2,378	42.8	39,753	8.6
		国内民間	55,253	62.4	63,062	59.4	7,808	14.1	273,964	59.4
		海外	7	0.0	30	0.0	23	325.9	408	0.1
		計	60,823	68.6	71,034	66.9	10,210	16.8	314,126	68.1
	土 木	国内官公庁	18,493	20.9	21,080	19.9	2,586	14.0	92,872	20.1
		国内民間	7,924	8.9	12,111	11.4	4,187	52.8	39,131	8.5
		海外	292	0.3	359	0.3	66	22.7	1,999	0.4
		計	26,710	30.1	33,550	31.6	6,840	25.6	134,003	29.0
	合 計	国内官公庁	24,056	27.1	29,022	27.3	4,965	20.6	132,626	28.7
国内民間		63,177	71.3	75,173	70.8	11,995	19.0	313,096	67.9	
海外		300	0.3	390	0.4	90	30.0	2,407	0.5	
計	87,534	98.8	104,585	98.5	17,051	19.5	448,130	97.1		
投資開発事業		1,074	1.2	1,544	1.5	470	43.7	12,219	2.6	
新領域事業		-	-	2	-	2	-	1,030	0.2	
合 計		88,609	100.0	106,133	100.0	17,524	19.8	461,380	100.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間末 2020年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 2021年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 2021年3月31日現在		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	77,670	10.6	92,252	14.0	14,581	18.8	93,741	13.1
		国内民間	381,257	51.9	299,428	45.3	△ 81,828	△ 21.5	339,048	47.3
		海外	294	0.0	2,222	0.3	1,927	654.2	2,212	0.3
		計	459,222	62.5	393,903	59.6	△ 65,319	△ 14.2	435,002	60.7
	土 木	国内官公庁	177,982	24.2	154,471	23.4	△ 23,510	△ 13.2	171,256	23.9
		国内民間	93,751	12.8	110,325	16.7	16,574	17.7	107,570	15.0
		海外	3,808	0.5	1,944	0.3	△ 1,864	△ 49.0	2,359	0.3
		計	275,542	37.5	266,741	40.4	△ 8,800	△ 3.2	281,187	39.3
	合 計	国内官公庁	255,653	34.8	246,724	37.3	△ 8,929	△ 3.5	264,997	37.0
国内民間		475,008	64.6	409,753	62.0	△ 65,254	△ 13.7	446,619	62.4	
海外		4,103	0.6	4,166	0.6	63	1.5	4,572	0.6	
計	734,765	100.0	660,644	100.0	△ 74,120	△ 10.1	716,189	100.0		
投資開発事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		734,765	100.0	660,644	100.0	△ 74,120	△ 10.1	716,189	100.0	

(注) 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を前事業年度の繰越高に加減しております。